

今週の T2 経済レポート



2024 年 4 月 26 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が期待されます。今週(4/22~4/26)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月12日週は+7.7%と、前の週と異なり、プラス圏に上昇したことで本来ですと急反発が期待されます。ただ、来週(4/29~5/3)の相場を占う4月12日週は-30.6%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥っていることから本来ですと再び、急落調整が予想されます。ここ4週間、プラス圏とマイナス圏を繰り返しており、方向感がなく、乱高下が続きそうです。18年10月以来の高水準まで「裁定買い残」を積み上げた投機筋による株価操縦の仕業かと思われます。先週、『NYダウ(騰落率)は2週連続で2%超下落して、T2理論の「下値目標値-2%乖離」を2週連続で下回っています。日経平均は13日のミニSQで不自然な反発となりましたが、13日夜間の日経先物は38800円まで急落しており、週明け、どこまで下落して始まるかが注目されます。ちなみに、NYダウの2週連続「2%超の下落率」を遡ると、22年9月12日週~26日週の3週連続「2%超の下落率」以来、約1年半振りですが、22年8月19日週高値34281ドル→9月30日週安値28715ドルまで16%下落する過程で表れています。また、NYダウの「T2レーティング」も24年1月19日週以来、約4か月振りに「売り転換」しています。』と指摘し、T2理論の「下値目標値-2%乖離」を2週連続で下回ったことで、先週のNYダウは週間ベースで+3ドル高と、僅かながら3週間振りにプラス圏で終了しました。日経平均も2週連続ではないですが、T2理論の「下値目標値-2%乖離」が4月5日週と4月19日の2週に表れており、目先は一旦、反発する可能性があります。ただ、日経平均もNYダウもT2レーティングが約4か月振りに「売りレーティング」に転換したように、調整局面が長引く可能性を示唆しており、目先の反発後は再度の急落調整に備える必要があります。

先週の相場で注目すべきポイントは、日経平均が週間ベースで-2455円安と「2000円超」下落幅を記録したことです。「2000円超」下落幅は20年3月9日週-3318円安以来、4年振りの大幅下落。当時、コロナショックで2020年2月高値23995円→3月安値16358円まで-31%下落した局面で表れています。また、騰落率では-6.6%で、「-5%超」下落率は22年6月13日週以来、約1

年10か月振り。当時は2022年6月10日週高値28389円→6月24日週安値25520円まで約-10%下落した局面に表れています。大きな調整局面を示唆する「2000円超」の下落幅、「-5%超」の下落率が表れたかたちですが、もう一つ重要なシグナルが先週末4月19日週に日経平均の「T2レーティング」が23年12月4日週以来、約4か月振りに「売りレーティング」に転換したことです。日経平均の「T2レーティング」を振り返ると、23年3月27日週～11月27日週まで36週連続で「買いレーティング」を継続後、23年12月4日週「売りレーティング」を1週だけ挟み、23年12月11日週～24年4月8日週まで18週連続で「買いレーティング」を続けてきました。つまり、23年3月27日週～24年4月8日週に1週しか「売りレーティング」が表れない異常な状態ということです。一方、36週連続「買いレーティング」の期間に23年3月17日安値26632円→23年6月16日高値33772円まで約27%上昇、また18週連続「買いレーティング」の期間に23年12月8日安値32205円→24年3月22日高値41087円まで約27%上昇と、この2回の長期「買いレーティング」の期間に日経平均の上昇率がともに約+27%だったことも偶然でなく、株価操縦が行われてきた実態を示しています。そして、日経平均の日足チャートは、3月7日高値40472円と3月22日高値41087円の二つの山の間にある3月12日安値38271円の「ネックライン」を割り込んだことで「ダブルトップ」を形成したかたちで、しばらくは調整局面入りを示唆しています。ただ、今年11月の米大統領選挙のために今後、3回目の不自然な株価操縦を行う可能性も否定できず、それを見極める上でも、今回の不自然な長期「買いレーティング」を続けた日経平均の「T2レーティング」には注目することが重要です。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が24年3月1日週+45.7%→3月8日週+37.1%→3月15日週+25.7%→3月22日週+41.4%→3月29日週+52.9%→4月5日週+35.7%→4月12日週+31.4%→4月19日週+21.4%と、実質19週連続プラス圏、ただ「+40%超の上限ゾーン」を3週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年3月1日週+46.4%→3月8日週+42.4%→3月15日週+37.9%→3月22日週+38.6%→3月29日週+40.7%→4月5日週+39.8%→4月12日週+37.4%→4月19日週+34.8%と、21週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を3週連続で割り込んでいます。2週前、『前回「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは23年7月3日週～7月24日週の4週連続で、当時は前述のように、日経平均が4月安値27518円→6月高値33706円(週末終値ベース)まで3か月で+6188円幅の株価吊り上げ後、一旦、10月までの「調整局面入り」を示唆していたこととなります。今回も1月安値33377円→3月高値39910円(週末終値ベース)まで3か月で+6533円幅上昇の株価吊り上げ時に表れており、「調整局面入り」のシグナルとなりそうです。』と指摘しましたが、「調整局面入り」のシグナルとの見方は変わりません。実際、先週発表された3月29日週の「裁定買い残」は前の週比+2685億円の2兆5487億円と、3週連続の大幅増加で投機筋の外国人が乱高下させている実態が明らかになりました。メジャーSQ週の3月8日週-1311億円を1週挟みましたが、2月2日週

～3月29日週まで実質9週連続増加で、9週間で+1兆1334億円の大幅増で、残高は18年10月1日週以来の2週連続2兆円台乗せ。また、前述のとおり、実質9週連続増加中に表れた2月16日週～23日週の2週連続3000億円超の増加は18年9月10日週～24日週の3週連続3000億円超の増加以来、5年半振り、いずれも18年9月頃に起きた極めて珍しい現象です。当時は2回目の「VIXショック」が起きた時期で、日経平均は18年9月24日週24120円から18年12月31日週19561円まで3ヶ月で19%の急落となっています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、2021年以降、約3年間は2000億円台～1兆4000億円のレンジで推移していましたが、現在の水準はこのレンジ上限を大きく上回り、本格的な外国人買いのスタートのようにも見えますが、逆の見方をすると、売り崩しのための「玉」が積み上がっており、今週末には日本株のミニSQを控えることから、この投機筋の外国人がどのような仕掛けをするかに注視する段階を迎えています。」と指摘した途端、前述のとおり、日経平均は先週、一時、2月9日以来の37000円割れとなり、3月22日最高値41087円から-10.5%の急落となっています。

今週は、経済指標では、国内は、4月24日に3月企業向けサービス価格指数、25日に2月景気動向指数(確報値)、26日に4月東京消費者物価指数(CPI)、海外では、22日に中・4月最優遇貸出金利(LPR)、23日に独・4月製造業購買担当者景気指数(PMI、速報値)、サービス業PMI(速報値)、欧・4月ユーロ圏製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、英・4月製造業PMI(速報値)、米・4月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、4月リッチモンド連銀製造業指数、3月新築住宅販売件数、24日に豪・1-3月期消費者物価指数、独・4月IFO景況感指数、米・3月耐久財受注(速報値)、週次原油在庫、25日に米・週次新規失業保険申請件数、1-3月期GDP(速報値)、3月中古住宅販売成約指数、26日に豪・1-3月期生産者物価指数(PPI)、米・3月PCEデフレーター、4月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されています。25日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.0%と、10-12月期の3.4%から減速の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は25-26日に日本銀行金融政策決定会合、26日に植田日銀総裁が会見、海外は、22日に欧・欧州連合(欧)外相理事会、23日に中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会会議(26日まで)、25日にトルコ・中央銀行が政策金利発表、などです。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週
¥38,992.08	¥39,523.55	¥37,068.35	¥37,934.76
44.4%	22.2%	-43.6%	7.7%

先週の日経平均は、高値 38460 円(4月24日)・安値 37052 円(4月22日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末にハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数やフィラデルフィア半導体株指数(SOX 指数)が下落したこと受け、週初に下値目標値を達成してスタートしましたが、米株市場が好調な企業決算や中東不安の後退で堅調だった流れを引き継ぎ、24日には900円を超える値上がりでフシ目の3万8000円台を一気に回復し上値目標値目前まで急反発、38500円に迫ったものの米企業の決算に一喜一憂する中、25日は前日の大幅高の反動もあって800円を超える下落、逆に、26日は日銀金融政策の現状維持が安心材料となって大幅高と乱高下の激しい週となりましたが、週間ベースでは+866円高と、前の週の-2455円安からは大幅に反発して終了しています(先週予告していた上値メド 38481円~39250円(+2%かい離) // 下値メド 37206円~36461円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、従って、猶予で19日(土曜日のため22日)までに36500円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に4月22日に37500円大台替えで仕切り直し

が入り、24日に38000円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに2日間、従って、26日までに38500円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。38500円大台替えて仕切り直し、逆に、37000円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。4月5日に39000円大台割れで下落スタート、4月17日に38000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに12日間、19日に37000円大台割れでカウントダウン継続に2日間、従って、21日(日曜日のため22日)までに36000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。39000円大台替えて仕切り直し、逆に、36000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、4月までに36000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、4月に38000円大台替えて仕切り直しが入りました。39000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、37000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期↑となり、長期の強含みは変わりませんが、短期が時間的リミットのある強含みから方向感なしと中期の方向感なしと同じになったこととで、全体的にはまだ上昇しやすいかたちながらも、目先を含め乱高下しやすいかたちに変化しました。日経平均は人工的な円安を背景に34年振りに史上最高値を更新しましたが、「短期が弱含みと強含みをコロコロと変わる状態で投機筋が乱高下させているためと思われます」。ここにきて日本政府は過度な円安に為替介入をちらつかせていますが、日本政府が単独でこのような発言をできるとは思われず、米国側もこれ以上の円安ドル高は「ドル基軸通貨」維持のためには望ましくないと考えているのかもしれない。

日経平均を左右するNYダウは、高値38561ドル(4月23日)・安値37754ドル(4月25日)と推移、4週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、好調な企業決算が材料視され上値目標値を達成して始まりましたが、4月24日行われた過去最高額となる700億ドル規模の米5年債入札は国債利回りを押し上げ、また同日発表された3月米耐久財受注が市場予想を上回り、25日発表された1-3月期のコア個人消費支出(PCE)指数も昨年10-12月期を上回る伸びを記録したことから長期金利は堅調に推移、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ開始は9月以降になるとの見方が広がったことで急落、ただ、アルファベットやマイクロソフトなどの決算発表銘柄が上昇したことでハイテク株を中心に相場上昇をけん引、週間ベースは+253ドル高と2週連続伸して終了、S&P500は4週ぶりに、ナスダック総合は5週ぶりに反発し、S&P500とナスダック総合は昨年11月以来の大幅高を記録しましたが、2週前に『2週連続「2%超の下落率」は22年9月12日週~26日週の3週連続「2%超の下落率」以来、約1年半振りで、22年8月19日週高値34281ドル→9月30日週安値28715ドルまで-16%下落する過程で表れています』と指摘したように、3月21日史上最高値39889ドルからはまだ-6%の調整にとどまっていることは忘れないことです(先週予告していた上値メド38220ドル~38984ドル(+2%かい離)//下値メド37060ドル~36318ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。4月23日に38500ドル大台替えて仕切り直しが入りましたが、4月25日に逆

に、38000ドル大台割れで下落スタートとなりました。37500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、38500ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。4月12日に38000ドル大台割れで下落スタートとなりました。37000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、39000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。4月に38000ドル大台割れで下落スタートとなりました。37000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、39000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、中期・長期の弱含みは変わりませんが、短期が強含みから弱含みに変化したことで、目先を含め全体的には下落しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、逆に4月15日に16000ポイント大台割れで下落スタート、19日に15500ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面入りに4日間、従って、23日までに15000ポイント大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。16500ポイントで仕切り直し、逆に、15000ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000ポイント大台替えて仕切り直しが入り、12月19日に15000ポイントでカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000ポイント大台替えて仕切り直しが入り、12月に15000ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→と、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期も時間的リミットのある弱含みから方向感なしに変化したことで、全てが方向感なしとなり目先を含め、全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。

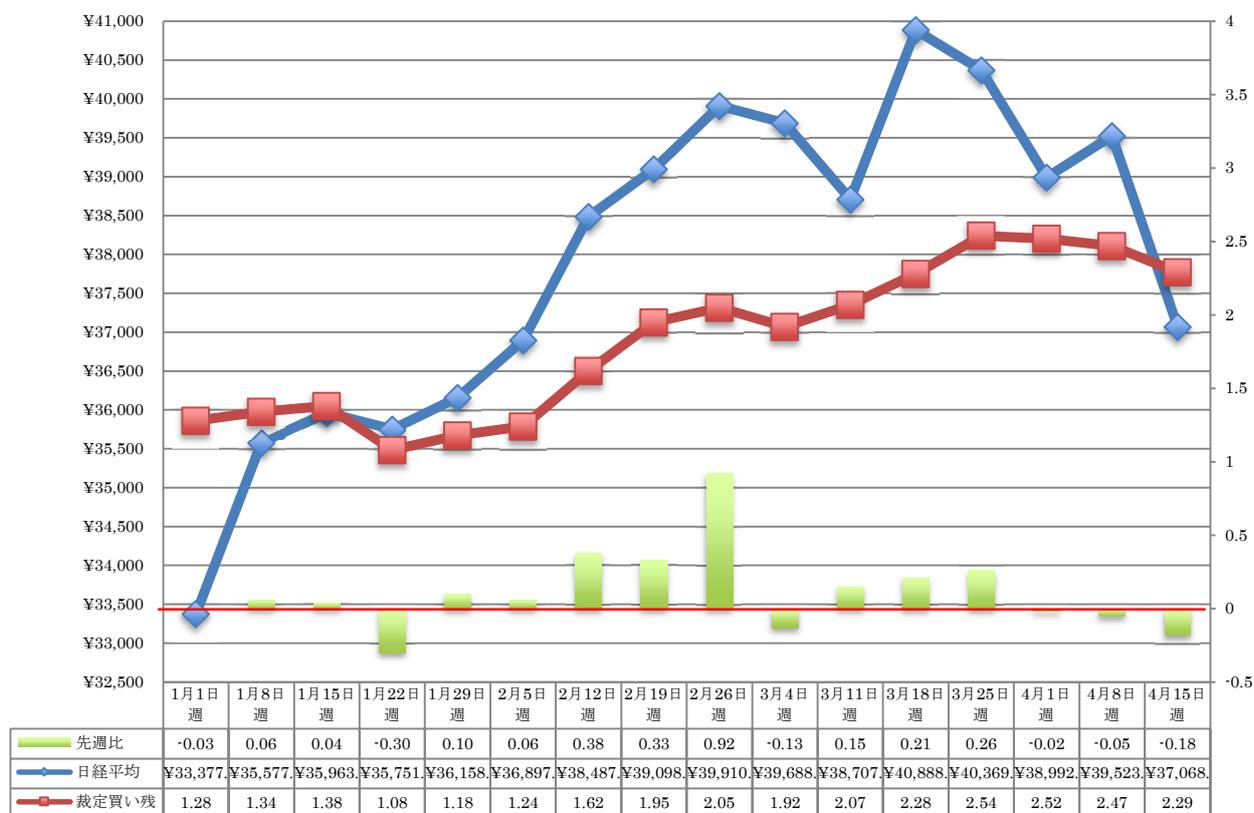
一方、為替は、ドル・円が158.43円～154.41円(先週予告していた上値メド155.16円～157.15円(+1%かい離)//下値メド153.64円～152.10円(-1%かい離))と推移し、2週連続で上値目標値を超え、3週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0752～1.0621(先週予告していた上値メド1.0726～1.0833(+1%かい離)//下値メド1.0518～1.0412(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質6週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、169.36円～164.35円(先週予告していた上値メド165.13円～166.95円(+1%かい離)//下値メド162.49円～160.86円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を大幅に超え、2週連続の円安・ユーロ高。前の週のドル>ユーロ>円からユーロ>ドル>円に変化しましたが、2週連続の円安は継続しています。4月23日発表の4月ユーロ圏総合PMIは市場予想を上回ったこと、中東情勢の悪化に対する警戒感が低下したことでユーロ買い・米ドル売りとなりましたが、4月24日発表の3月米耐久財受注は市場予想を上回り、米国の利下げ開始時期は9月以降になるとの見方が強まり米ドル売りは週末前に一服しています。一方、

日本銀行は 25－26 日開催の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めましたが、日銀植田総裁は「現時点ではいまの円安が基調的な物価上昇率に大きな影響を与えているわけではない」との見方を伝えたことを受けて円売りが一段と拡大したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

3 月 4 日週以来、6 週振りの 1000 億円超の減少を含め 3 週連続の減少。3 週前までは、23 年 2 月 20 日週～3 月 6 日週以来、約 1 年振りに 3 週連続の 1000 億円超の大幅増加。また、メジャー SQ 週の 3 月 8 日週を除くと、2 週前までは実質 9 週連続増加で、この実質 9 週増加中の 2 月 12 日週～19 日週に極めて珍しい 2 週連続の 3000 億円超の増加も出現しています。これは、18 年 9 月 10 日週～24 日週の 3 週連続 3000 億円超の増加以来、約 5 年半振り。更に、前の週まで 4 週連続で継続していた残高の 2 兆円台乗せは、18 年 10 月 1 日週以来で、いずれも 18 年 9 月頃に起きています。当時は、2 回目の「VIX ショック」が起きた時期で、その結果、日経平均は 18 年 9 月 24 日週 24120 円から 18 年 12 月 31 日週 19561 円まで 3 ヶ月で 19%の急落となっています。『「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021 年以降、2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで推移していましたが、現在の水準はこれまでのレンジ上限を大きく越え、多くの市場関係者が云う本格的な外国人買いのスタートのシグナルとなるのか？それとも 34 年振り最高値を付けるための一過性で、売り崩しの玉を積み上げているのか、今後を注視する段階を迎えています。』と指摘しましたが、24 年 3 月 22 日高値 41087 円から 4000 円幅の急落をみると、やはり『売り崩しの玉を積み上げ』の可能性が強まったかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-91 億円の 4205 億円と、2 週連続の減少。特に、前の週の 1000 億円超の大幅減はミニ SQ の 24 年 2 月 5 日週以来、2 ヶ月振りで、「裁定売り残」を利用して短期的な株価吊りを行ったことを示しています。逆に、2 週前までは 5 週連続増加しており、23 年 11 月 13 日週～12 月 18 日週の 6 週連続増加以来。また、今回の 5 週連続増加中に 30000 億円超の大幅増が表れたのも 21 年 7 月 12 日週以来、2 年半振りの稀な現象。当時は 21 年 2 月高値 30714 円までコロナショック後の上昇後に表れ、21 年 8 月安値 26954 円まで 12%下落するシグナルとなっています。今回は「裁定買い残」が 2 兆円台に急増するなか「裁定売り残」も 23 年 1 月以来の 5000 億円台に増加しており、「裁定買い残-裁定売り残」を考慮しておく必要があります。「裁定買い残-裁定売り残」の残高は 2018 年 10 月 1 日週以来、5 年半振りに 2 兆円台まで積み上がりましたが、前述の通り、これも 2 回目の「VIX ショック」直前に表れており、あらゆる指標がその時期の一致していることは不思議です。

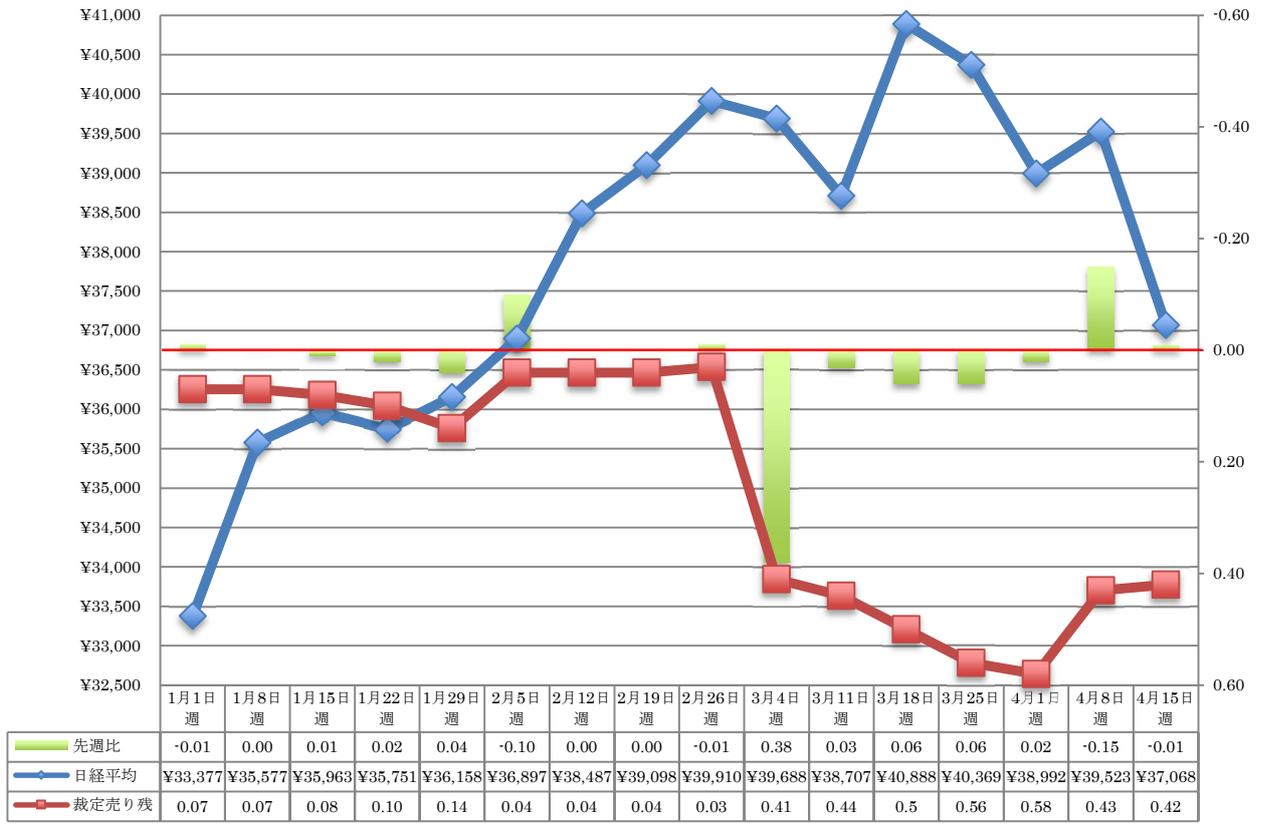
裁定買い残と先週比



3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週
¥40,369.44	¥38,992.08	¥39,523.55	¥37,068.35
2.54	2.52	2.47	2.29
0.26	-0.02	-0.05	-0.18

単位:兆円

裁定売り残と先週比



3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週
¥40,369.44	¥38,992.08	¥39,523.55	¥37,068.35
0.56	0.58	0.43	0.42
0.06	0.02	-0.15	-0.01

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

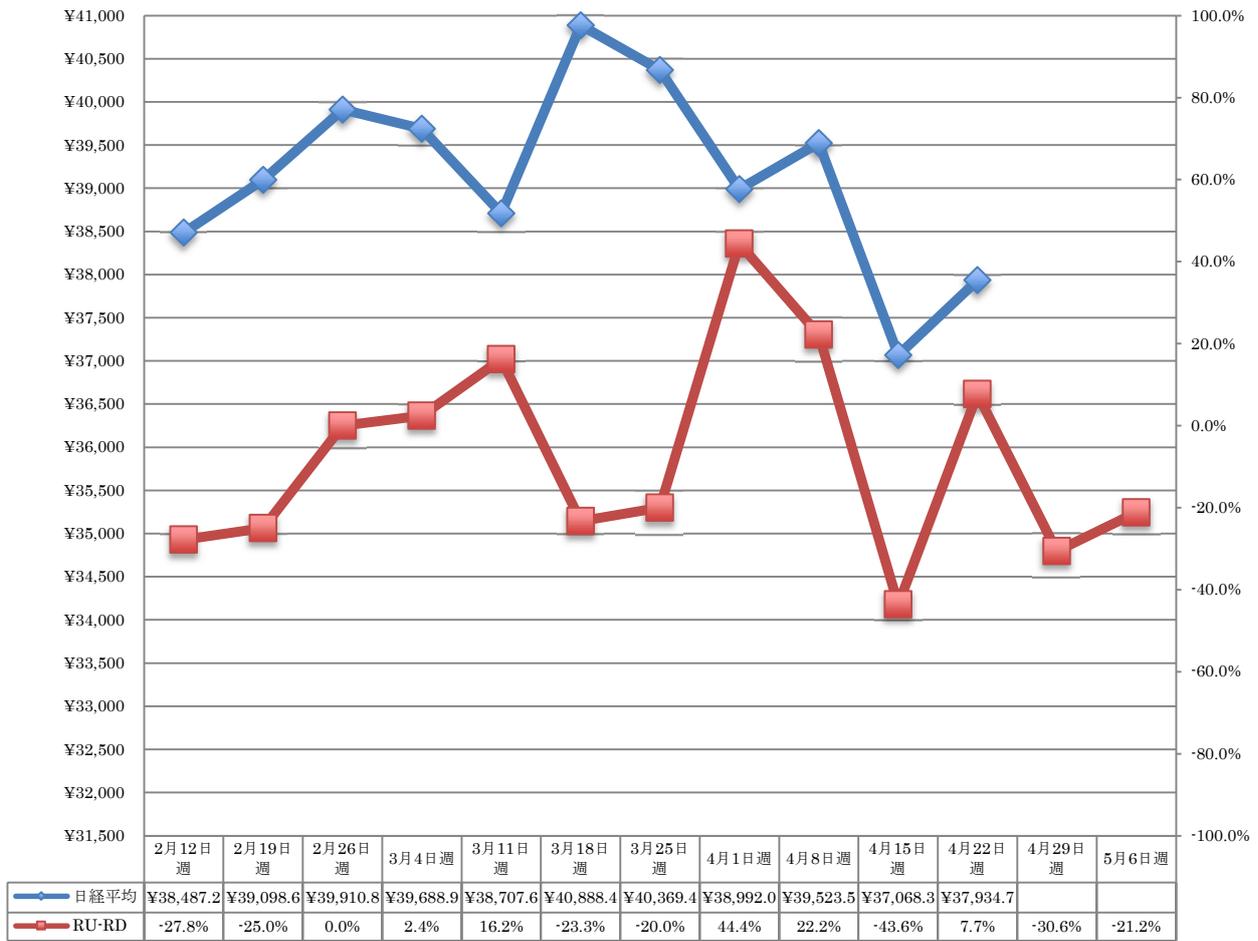
今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(4/29~5/3)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月12日週は-30.6%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥っていることから本来ですと再び、急落調整が予想されます。さらに、来週(5/6~5/10)の相場を占う4月12日週は-21.2%と、3月4日週~11日週以来、約1ヶ月振りに2週連続マイナス圏に陥っていることから本来ですと軟調相場が予想されます。ここ4週間、プラス圏とマイナス圏を繰り返し乱高下が続いていましたが、久しぶりに下落方向が表れるかが注目されます。先週、『T2理論の「下値目標値-2%乖離」を2週連続で下回ったことで、先週のNYダウは週間ベースで+3ドル高と、僅かながら3週間振りにプラス圏で終了しました。日経平均も2週連続ではないですが、T2理論の「下値目標値-2%乖離」が4月5日週と4月19日の2週に表れており、目先は一旦、反発する可能性があります。ただ、日経平均もNYダウもT2レーティングが約4か月振りに「売りレーティング」に転換したように、調整局面が長引く可能性を示唆しており、目先の反発後は再度の急落調整に備える必要があります。』と指摘しましたが、週明け、日本が29日昭和の日で休日のなか、日経先物は38700円まで急反発しています。今週は米アップルの決算(5/2)や米4月雇用統計(5/3)が注目スケジュールですが、逆に、T2理論の「上値目標値+2%乖離」である38598円を超えるようだと要注意かと思われます。

先週の相場で注目すべきポイントは、ドル円が158円台と、34年振りの円安水準まで円安が進んだことです(29日は日本は昭和の日で休日ですが、海外で160円台に円安後、155円まで一気に円高となっています)。ただ、通常、円安局面ではドル高となるものですが、「ドルインデックス」は106程度にとどまり、今回は円安・ドル安となっているのが特徴です。その結果、ドル円と「ドルインデックス」には大きな乖離が発生し、日米金利差による「円キャリートレード」の拡大が円安を加速している可能性があります。現在、「円キャリートレード」は20兆ドル(3100兆円)超とも云われるほど巨大に膨らんでいます。日本銀行は25-26日開催の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決め、追加利上げを示唆するような「タカ派」な内容は確認できなかったことも円安を加速したかたちです。過去、今回のように円安・ドル安となってドル円と「ドルインデックス」が大きな乖離が発生した時期を振り返ると、2007年のリーマンショック前、その前は1998年のアジア通貨危機・ロシア危機・LTCMショック前。いずれも「円キャリートレード」の巻き戻しが起きて、乖離していた分を埋めるかたちで「ドルインデックス」の水準まで急激な円高が発生しています。現在の「ドルインデックス」水準からは近い将来、1ドル130円前後までの急激な円高を示唆していることとなります。また、現在がドル安であることは究極の通貨であるNY金と比較すると明らかで、T-Model理論『ドルインデックス*100/NY金』は4.4倍と過去最安値11年8月4.0倍に迫ってきています。仮に、この過去最安値を下回るようだと、1971年ニクソンショックを契機に始まった現在の「ブレトンウッズ体制2」の終焉を加速するため注意が必要です。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」「銘柄比率』が 24 年 3 月 1 日週+45.7%→3 月 8 日週+37.1%→3 月 15 日週+25.7%→3 月 22 日週+41.4%→3 月 29 日週+52.9%→4 月 5 日週+35.7%→4 月 12 日週+31.4%→4 月 19 日週+21.4%→4 月 26 日週+10.0%と、実質 20 週連続プラス圏、ただ「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24 年 3 月 1 日週+46.4%→3 月 8 日週+42.4%→3 月 15 日週+37.9%→3 月 22 日週+38.6%→3 月 29 日週+40.7%→4 月 5 日週+39.8%→4 月 12 日週+37.4%→4 月 19 日週+34.8%→4 月 26 日週+32.1%と、22 週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で割り込んでいます。一方、日経平均の T2 レーティングは 4 月 15 日週、22 日週と 2 週連続の「売りレーティング」ですが、連続の「売りレーティング」は 22 年 12 月 19 日週～23 年 1 月 9 日の 4 週連続以来。また、NY ダウの T2 レーティングは 4 月 8 日週～22 日週と 3 週連続の「売りレーティング」で、23 年 9 月 18 日週～10 月 9 日週の 4 週連続「売りレーティング」以来。当時は NY ダウが 23 年 8 月 4 日週高値 35679 ドル→10 月 27 日週安値 32327 ドルまで約 9%下落した局面に表れています。

今週は、経済指標では、国内は、4 月 30 日に 3 月雇用統計、鉱工業生産(速報値)、5 月 2 日に 4 月マネタリーベース、消費者態度指数、9 日に 3 月景気動向指数(速報値)、10 日に 3 月国際収支、4 月景気ウォッチャー調査、海外は、4 月 29 日に欧・4 月ユーロ圏景況感指数、独・4 月消費者物価指数(速報)、30 日に中・4 月製造業購買担当者景気指数(PMI)、サービス業 PMI、財新製造業 PMI、豪・3 月小売売上高、独・4 月雇用統計、1-3 月国内総生産(GDP、速報値)、欧・4 月ユーロ圏消費者物価指数(概算値速報)、1-3 月期実質 GDP(速報値)、米・1-3 月期雇用コスト指数、2 月 S&P ケースシラー住宅価格(20 都市)、4 月シカゴ PMI、コンファレンスボード消費者信頼感指数、5 月 1 日に米・4 月 ADP 雇用者数、3 月 JOLTS 求人件数、4 月 ISM 製造業景気指数、2 日に米・3 月貿易収支、耐久財受注(確報値)、3 日に米・4 月雇用統計、ISM 非製造業景気指数、6 日に中・4 月財新 PMI、10 日に英・1-3 月期実質 GDP(速報値)、米・5 月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)などが予定されています。5 月 3 日発表の 4 月雇用統計では失業率が 3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+24.6 万人程度の市場観測。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、4 月 30 日-5 月 1 日に連邦公開市場委員会(FOMC)会合が政策金利発表、7 日に豪・中銀政策金利、9 日に英・中銀政策金利、などです。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月6日週
¥37,068.35	¥37,934.76		
-43.60%	7.70%	-30.60%	-21.20%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 37842 円～38598 円 (+2%かい離)

下値メド 36278 円～35552 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 38412ドル～39180ドル (+2%かい離)

下値メド 37466ドル～36716ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 158.08 円～159.66 円 (+1%かい離)

下値メド 156.18 円～154.61 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0721～1.0828 (+1%かい離)

下値メド 1.0546～1.0440 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 168.28 円～169.96 円 (+1%かい離)

下値メド 165.59 円～163.93 円 (-1%かい離)

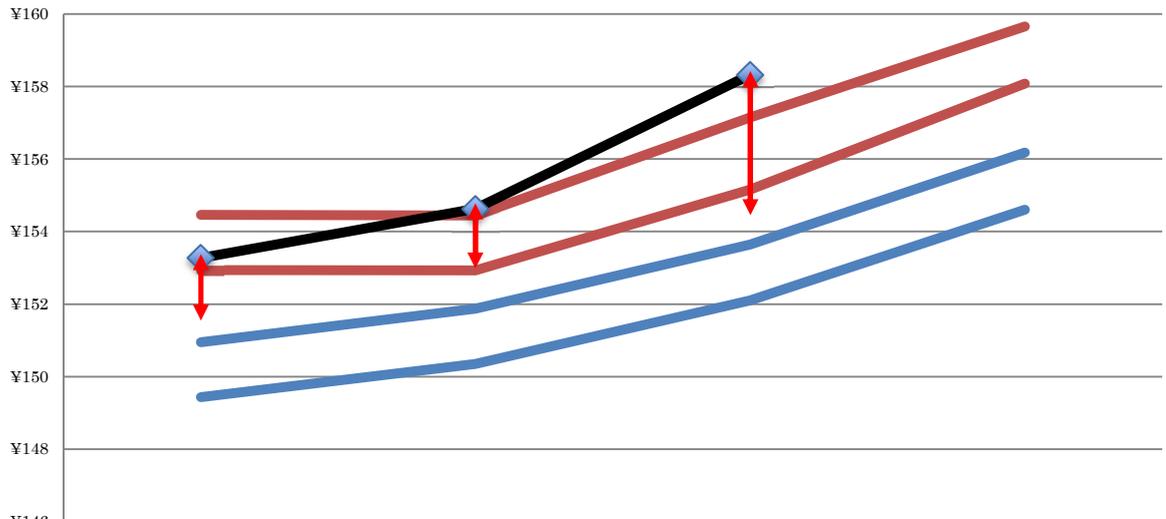
日経平均



NYダウ

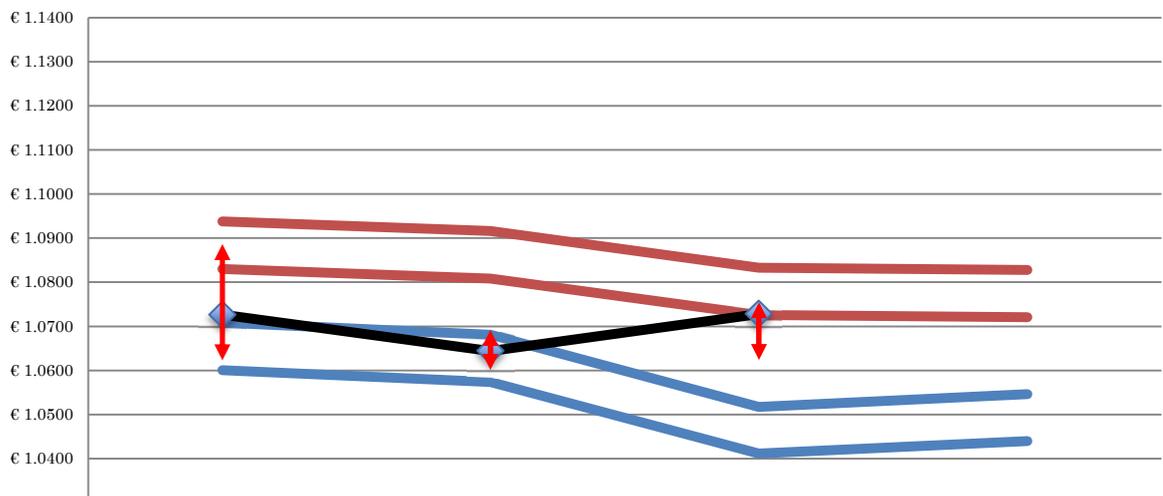


ドル円

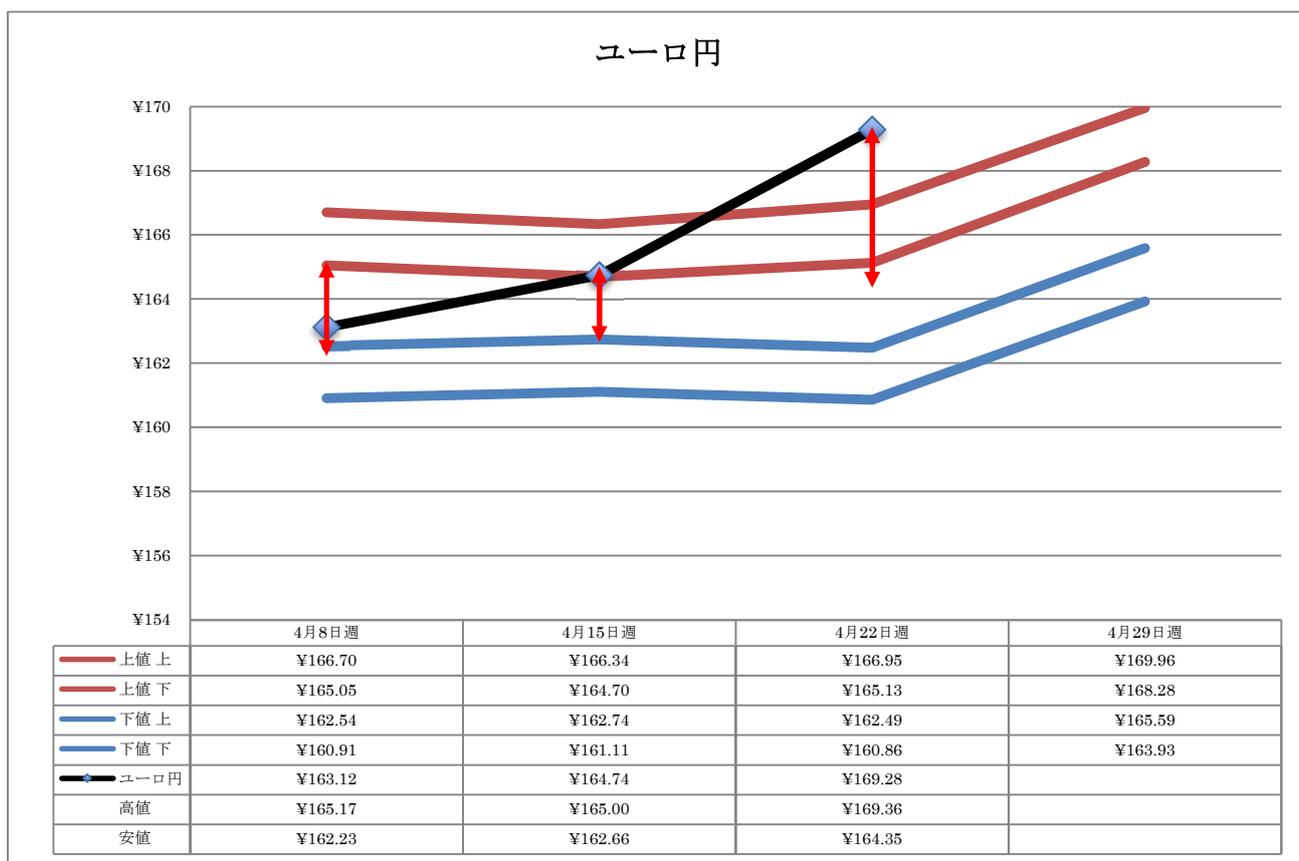


	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週
上値 上	¥154.46	¥154.45	¥157.15	¥159.66
上値 下	¥152.94	¥152.93	¥155.16	¥158.08
下値 上	¥150.95	¥151.87	¥153.64	¥156.18
下値 下	¥149.44	¥150.35	¥152.10	¥154.61
ドル円	¥153.28	¥154.63	¥158.33	
高値	¥153.38	¥154.78	¥158.43	
安値	¥151.55	¥152.98	¥154.45	

ドルユーロ



	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週
上値 上	€ 1.0938	€ 1.0916	€ 1.0833	€ 1.0828
上値 下	€ 1.0830	€ 1.0808	€ 1.0726	€ 1.0721
下値 上	€ 1.0709	€ 1.0681	€ 1.0518	€ 1.0546
下値 下	€ 1.0601	€ 1.0574	€ 1.0412	€ 1.0440
ドルユーロ	€ 1.0727	€ 1.0645	€ 1.0729	
高値	€ 1.0887	€ 1.0692	€ 1.0755	
安値	€ 1.0623	€ 1.0602	€ 1.0624	



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、24年3月1日週+45.7%→3月8日週+37.1%→3月15日週+25.7%→3月22日週+41.4%→3月29日週+52.9%→4月5日週+35.7%→4月12日週+31.4%→4月19日週+21.4%→4月26日週+10.0%と、実質20週連続プラス圏、ただ「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年3月1日週+46.4%→3月8日週+42.4%→3月15日週+37.9%→3月22日週+38.6%→3月29日週+40.7%→4月5日週+39.8%→4月12日週+37.4%→4月19日週+34.8%→4月26日週+32.1%と、22週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で割り込んでいます。一方、日経平均のT2レーティングは4月15日週、22日週と2週連続の「売りレーティング」ですが、連続の「売りレーティング」は22年12月19日週～23年1月9日の4週連続以来。また、NYダウのT2レーティングは4月8日週～22日週と3週連続の「売りレーティング」で、23年9月18日週～10月9日週の4週連続「売りレーティング」以来。当時はNYダウが23年8月4日週高値35679ドル→10月27日週安値32327ドルまで約9%下落した局面に表れています。

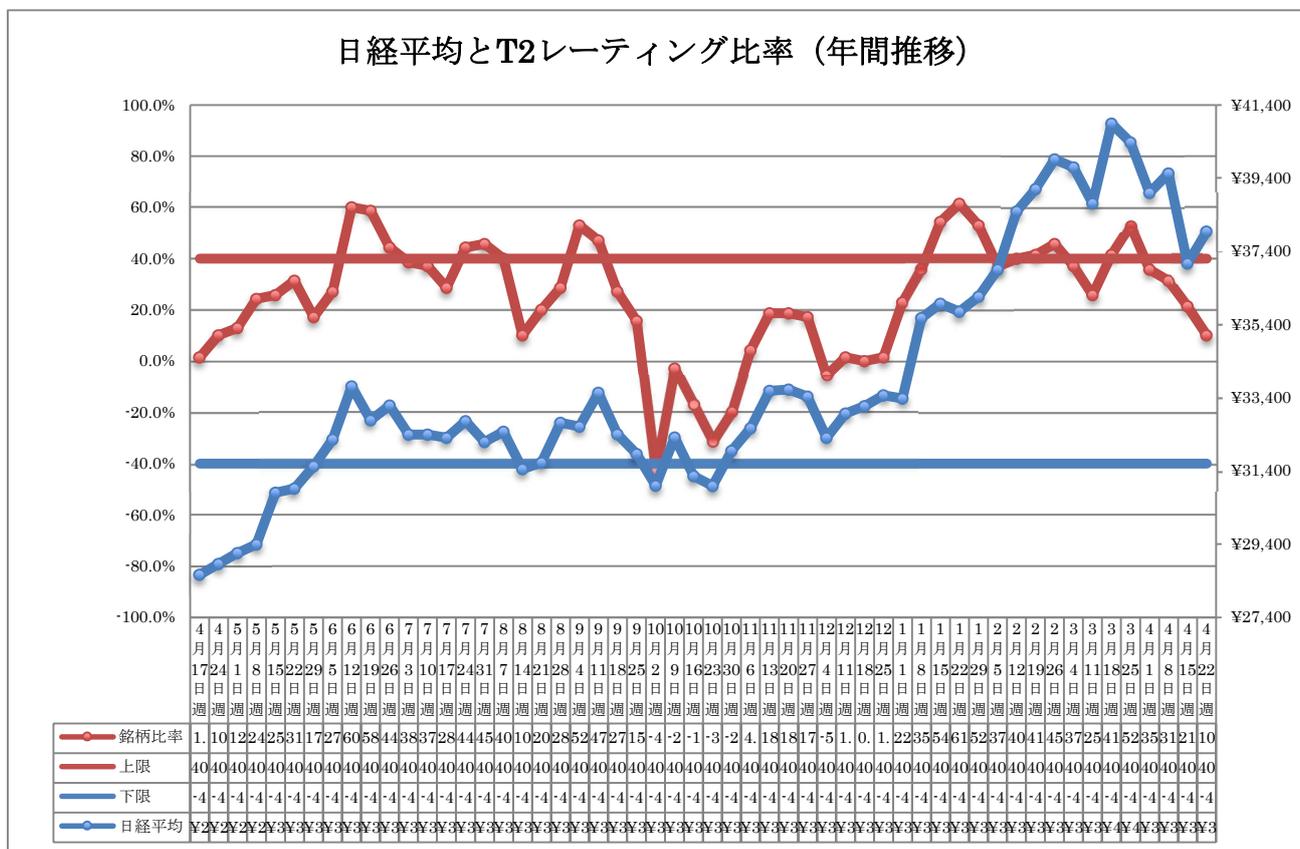
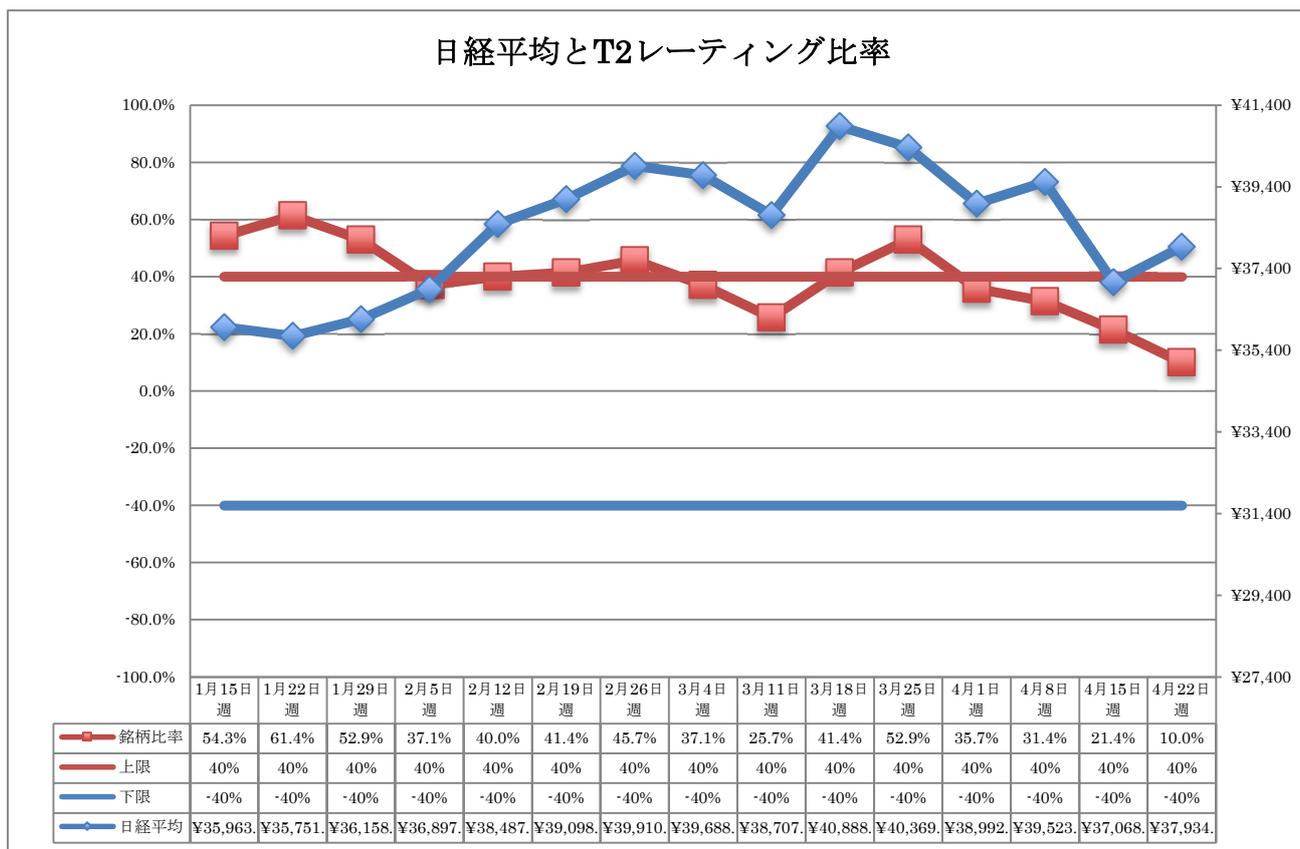
<T2 経済レポートのグラフ追加につきまして>

「日経平均とT2レーティング比率」と「T2レーティング比率と移動平均」のグラフに集計期間を約1年間とした「年間推移」のグラフが追加となりました。

天井(40%超)、底(-40%超)を予測を長期的に捉えることで「売り」「買い」の予測と日経平均の連動性がより明確に確認できるグラフとなります。

ぜひ、新しいグラフをお役立てください。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。